

2021年6月21日 全6頁

# 新型コロナ拡大の影響を探る 消費データブック（2021/6/21号）

個社データ・業界統計・POSデータで足元の消費動向を先取り

経済調査部 エコノミスト 山口 茜  
研究員 和田 恵

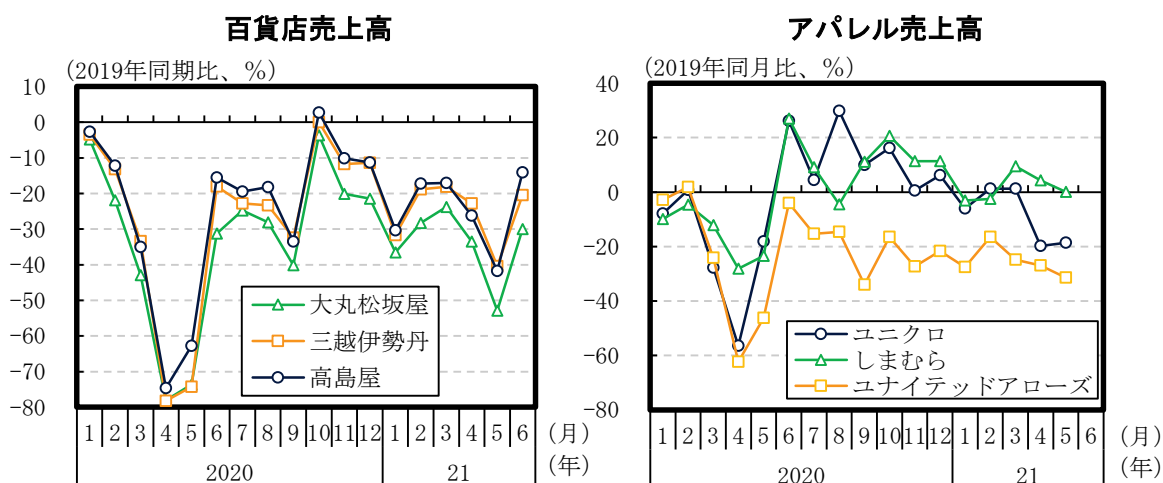
## [要約]

- 6月前半の消費は5月から小幅に増加したとみられる。財消費はおおむね横ばいで推移したものの、緊急事態宣言による制限が一部緩和される中で人出が増加し、サービス消費が小幅に回復した。
- 【小売関連】6月前半の大手家電量販店の売上高は5月平均比+3%程度であった。他方、ホームセンターは同▲1%程度、スーパーは▲2%程度であった。6月前半の大手百貨店の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年同期比で1~3割減程度と5月からマイナス幅が縮小した。
- 【サービス関連】6月前半の新幹線輸送量は、2019年同期比6~8割減程度と5月からマイナス幅が縮小した。航空機輸送量も同様にマイナス幅の縮小が見込まれる。小売店・娯楽施設の人出を見ると、5月中旬から増加傾向にあり、これに連動する形で外食・旅行・娯楽関連消費の回復が予想される。

## <小売関連>

- ◆【百貨店】大手3社の6月前半の既存店売上高伸び率は、前年の新型コロナウイルス感染拡大の影響を除くため2019年同期比で見ると、1~3割減程度と5月（同4~5割減程度）からマイナス幅が縮小。休業要請等の緩和などが要因。
- ◆【アパレル】5月のアパレル各社の既存店売上高伸び率（2019年同月比）は前月から低下。東海地方以西での梅雨入りが例年より早かったことで季節商材が振るわず、ユニクロやユナイテッドアローズなどでは緊急事態宣言中に一部の店舗が臨時休業した。

図表1：百貨店・アパレルの売上高



(注1) 百貨店：既存店ベース。2021年6月は14日まで。

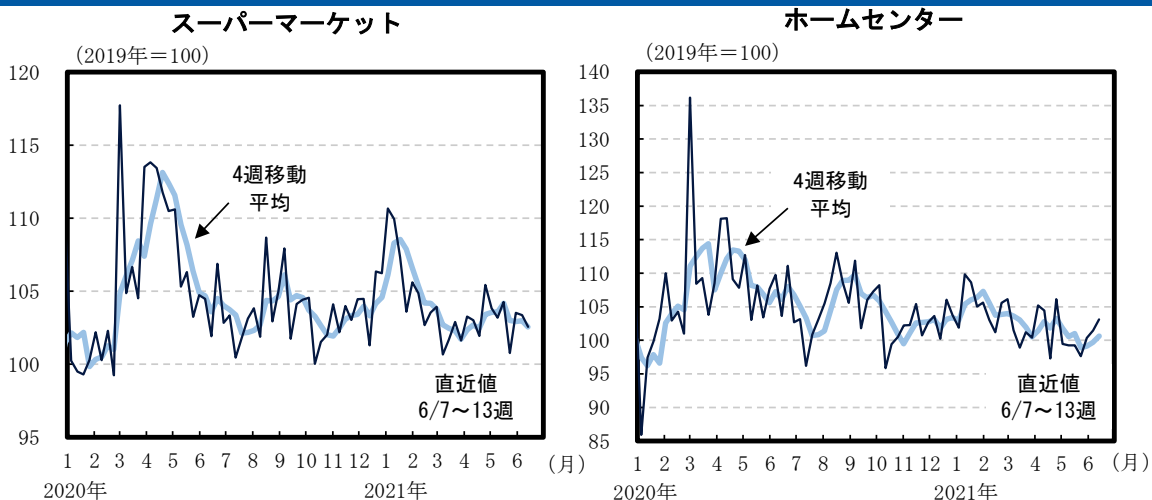
(注2) アパレル：既存店ベース。ユニクロとユナイテッドアローズはネット通販を含む数値。

しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値、10月以降はオンラインストア含む。

(出所) 各社資料より大和総研作成

- ◆【スーパー】6月前半の売上高は5月平均比▲2%程度（大和総研による季節調整値）。主力の食品は同▲3%程度。
- ◆【ホームセンター】6月前半の売上高は5月平均比▲1%程度（大和総研による季節調整値）。雑貨、ヘルスケアなどの売上が減少。

図表2：スーパーマーケット・ホームセンターの売上高

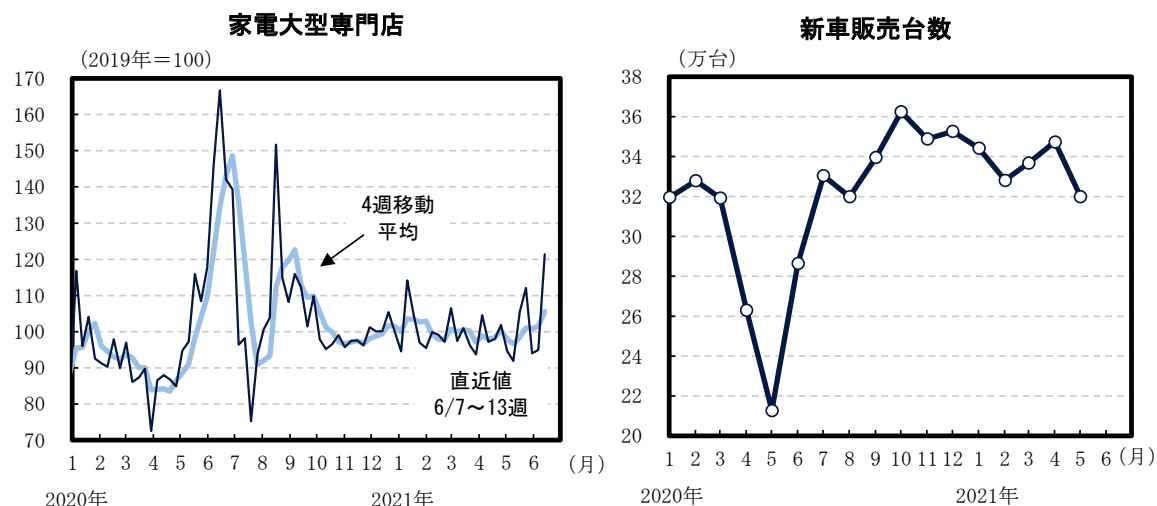


(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

- ◆【家電】6月前半の大手家電量販店の売上高は5月平均比+3%程度（大和総研による季節調整値）。エアコンやパソコンの売上が増加した。
- ◆【自動車】5月の新車販売台数は4月から2.7万台減少し、前月比▲8%程度（大和総研による季節調整値）。半導体不足による減産が下押し要因に。

図表3：家電・自動車の売上高

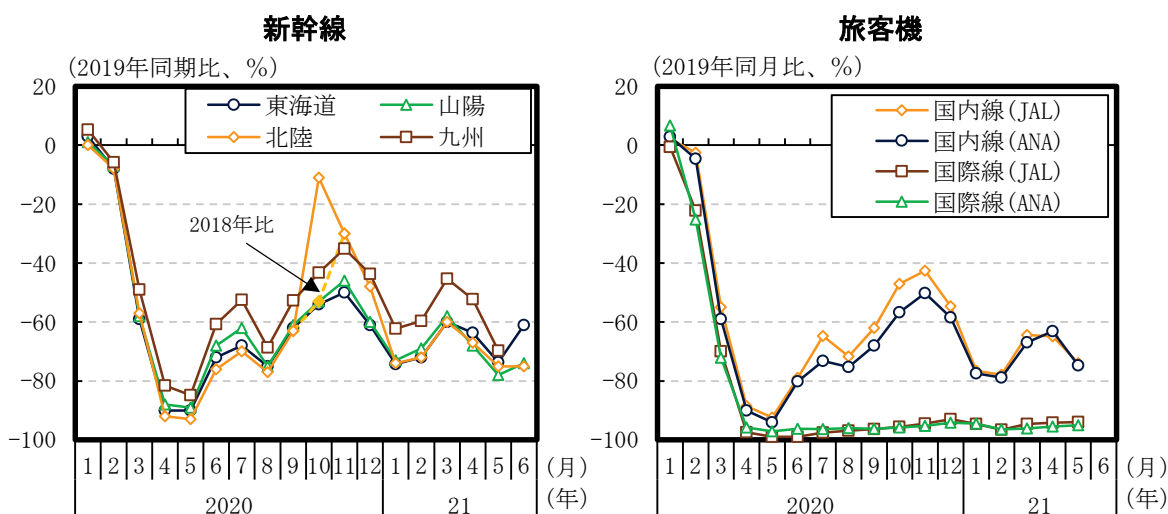


(注1) 家電大型専門店：METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。  
(注2) 新車販売台数：月次データ。大和総研による季節調整値。  
(出所) 経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

#### <サービス関連>

- ◆【新幹線】6月前半の輸送量は、2019年同期比6~8割減程度と5月（同7~8割減程度）からマイナス幅が小幅に縮小。
- ◆【旅客機】5月の輸送量は、国内線は2019年同月比7割減程度と4月からマイナス幅が拡大。国際線は同95%減程度と前月から横ばい。6月の国内線減便率は5月より小幅に改善（低下）する予定。人出が増加する中で6月の輸送量はマイナス幅が縮小すると見込む。

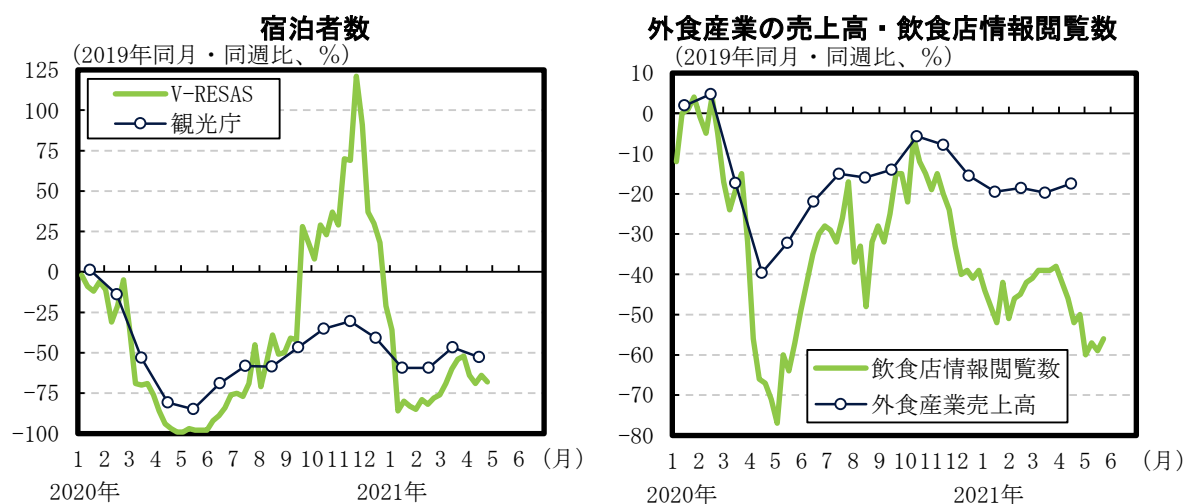
図表4：新幹線・旅客機の利用状況



(注1) 新幹線の2021年6月の東海道は16日まで、山陽・北陸は14日まで。  
(注2) JAL・ANAのデータはグループ会社を含む数値。  
(出所) JR東海、JR西日本、JR九州、JAL、ANA資料より大和総研作成

- ◆【宿泊】4月の宿泊者数（宿泊日数ベース）は2019年同月比5割減程度と3月からマイナス幅が小幅に拡大。5月は緊急事態宣言の延長・対象地域拡大の影響でマイナス幅がさらに拡大したと推測。6月は5月より人出が増加する中でマイナス幅が縮小すると見込む。
- ◆【外食】4月の外食産業の売上高伸び率は2019年同月比2割減程度と3月からおおむね横ばい。居酒屋やレストランなどの売上の落ち込みを好調なファーストフードが補った。5月は緊急事態宣言の影響が全面的に表れることでマイナス幅が拡大したと推測。6月は制限が緩和されたものの、時短営業要請が続くことから、弱い動きが継続すると見込む。

図表5：国内宿泊者数／外食産業の売上高・飲食店情報閲覧数



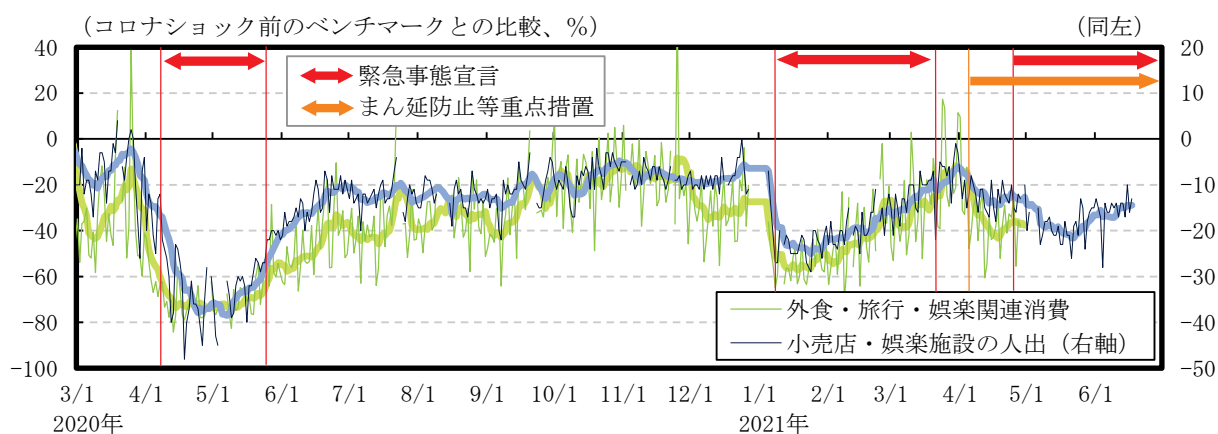
(注) V-RESASのデータは週次、それ以外は月次。

宿泊者数は、観光庁統計は宿泊日数ベース、V-RESASは宿泊開始日ベース。

(出所) 観光庁、一般社団法人日本フードサービス協会統計、V-RESASより大和総研作成

## <参考：人出・高速道路交通量>

### 図表 6-1：小売店・娯楽施設の人出（直近値 6/17）と外食・旅行・娯楽関連消費

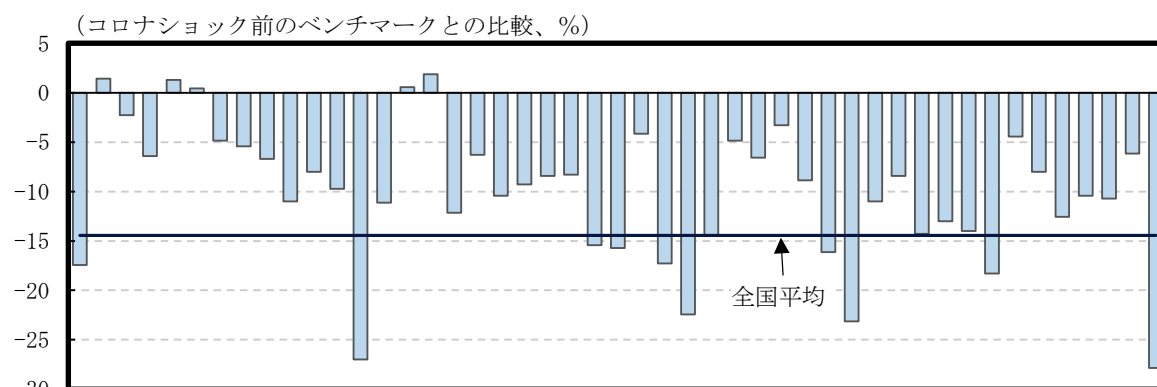


(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。太線は7日移動平均。外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。

月～金曜日の祝日とお盆（2020/8/10～14）、年末年始（2020/12/28～2021/1/4）のデータは除いている。

(出所) 総務省統計、Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

### 図表 6-2：小売店・娯楽施設の人出（6/11～6/17 平均、都道府県別）

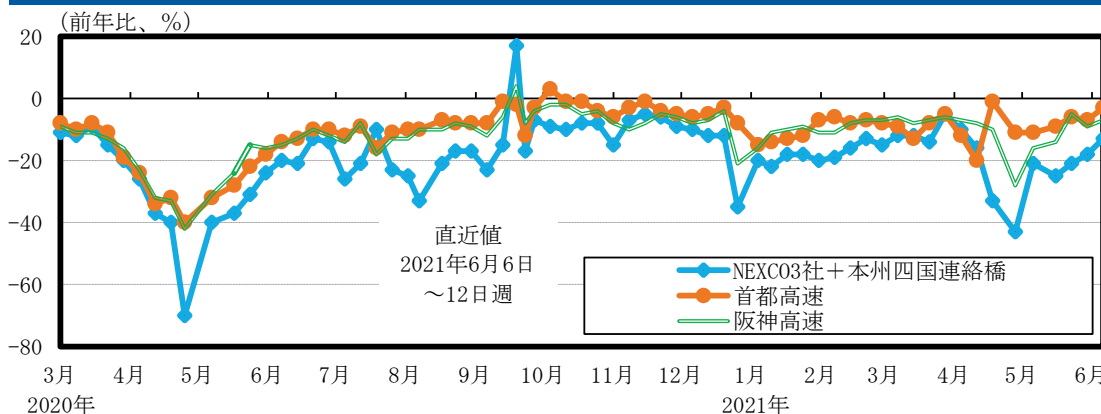


北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長門県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。

(出所) Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

### 図表 7：高速道路交通量



(注) 週次データ。高速道路交通量のゴールデンウィークとお盆期間、シルバーウィーク、年末年始の前後の週は集計日数が異なる。

(出所) 国土交通省より大和総研作成

図表8：第3次産業活動指数

